

申告書記入方法

詳細な記入方法は、次ページの記載例をご覧ください。

(補足)

- (1) 県外、市外の事業者の方は、「15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地」を必ずご記入ください。
- (2) 令和5年中に資産の異動(増減)がなかった場合は、申告書「18 備考(添付書類等)」欄の「資産増減なし」の番号に○をご記入ください。
- (3) 償却資産がない場合は、申告書「18 備考(添付書類等)」欄の「該当資産なし」の番号に○をご記入ください。
- (4) 令和5年中に資産の減少、修正があった場合は、送付しました「種類別明細書(資料用)」に見え消しにてご記入ください。(一般方式で申告する方のみ)
- (5) 令和5年中に資産の増加があった場合は、送付しました「種類別明細書(増加資産・全資産用)」にご記入ください。
※種類別明細書へは、資産の種類、資産の名称、数量、取得年月、取得価額、耐用年数をご記入ください。(一般方式で申告する方のみ)
- (6) 廃業の場合には、申告書「18 備考(添付書類等)」欄にその年月日及び事由(合併、廃業、清算終了等)をご記入ください。
- (7) 休業の場合には、申告書「18 備考(添付書類等)」欄に休業である旨及び休業開始日と、休業中の電話連絡先をご記入ください。なお、休業期間中も償却資産の申告は必要です。
- (8) 課税標準の特例が適用される場合は、申告書「11 課税標準の特例」欄の「有」に○をご記入のうえ、種類別明細書の該当資産の摘要欄に該当条文をご記入ください。
- (9) 送付しました「種類別明細書(資料用)」は、複写式になっていません。控えが必要な場合は、コピーをおとりいただいたうえでご提出ください。
- (10) 免税点未満(課税標準額の合計が150万円未満)でも申告が必要です。

※「種類別明細書(資料用)」は一般方式の方のみにお送りしています。

その他、よくある質問については「出雲市のホームページ【固定資産税】よくある質問(償却資産)」でも確認できますので、参考にしてください。

償却資産申告書の書き方

1. 法人・個人の所在地、代表連絡先を記載してください。(登記・住民票登録等)

2. 法人名・事業主の氏名を記入してください。

3. 個人番号または法人番号を記入してください。

4. 事業種目等を記入してください。(例 製造業、飲食業、農業、不動産賃貸業など)

5. 事業を開始した年月を記入してください。

6. 空欄部分に回答していただける方の氏名、括弧内に連絡先を記入してください。

7. 申告に税理士が関与している場合は税理士の氏名、連絡先を記入してください。

該当の年度や提出日付の数字を記入してください。

8~14. 該当するものに○をつけてください。

令和〇年〇月〇日 令和〇年度

出雲市長 殿

償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

住所 〒693-8530 〇〇市〇〇町〇〇番地 (電話 0853-21-2211)

氏名 株式会社 〇〇〇〇 代表取締役 △△△△ (屋号)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目 製造業 (資本金等の額) (7 百万円)

5 事業開始年月 2023年 4月

6 この申告に回答する者の係及び氏名 出雲 縁 (電話 0853-21-6820)

7 税理士等の氏名 税理士 島根 太郎 (電話 0853-21-6667)

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 有・無

12 特別償却又は圧縮記帳 有・無

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法

14 青色申告 有・無

資産の種類	取得価額 (円)			
	前年以前に取得したもの (a)	前年中に減少したもの (b)	前年中に取得したもの (c)	計 ((a)-(b)+(c)) (d)
1 構築物	10000000	5000000	1000000	6000000
2 機械及び装置	20000000	500000	3000000	22500000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	3000000	1000000	1500000	3500000
7 合計	33000000	6500000	5500000	32000000

15 市(区)町村内における事務所等資産の所在地

① 出雲支店 出雲市今市町70

②

③

④

16 借用資産 (有・無)

貸主の名称等 出雲市〇〇町〇〇番地 株式会社 ××リース 0853-00-0000

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考 (添付書類等) ※該当する項目に○をつけてください。

1. 資産増減なし(異動なし)

2. 資産増減あり

3. 該当資産なし

4. 廃業・解散・転出等 (令和 年 月 日)

① R5.1.1 時点で所有していた資産の取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。

② R5.1.2~R6.1.1 までに減少した資産の取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。

③ R5.1.2~R6.1.1 までに増加した資産の取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。

④ R6.1.1 時点で所有している資産すべての取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。

資産の種類	評価額 (a)	決定価格 (b)	課税標準額 (c)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

この欄は電算処理方式で申告される方のみ記入してください。

17~18. 該当するものに○をつけて括弧内の日付を記入してください。その他、伝達事項があれば記入してください。

16 リース資産がある場合には、貸主の名称、所在地、連絡先を記入してください。

償却資産申告書は、増減のない方、昨年度が免税点未満の方、該当資産のない方、廃業された方を含めすべての方に提出をお願いしています。

種類別明細書の書き方(増加・全資産)

第26号様式別表1(提出用)

令和〇年度 種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名 株式会社 ○○○○		枚のうち 枚のうち 枚目			
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	価額	課税標準の特例		課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月				率	コード			
01	1		舗装路面	1	5	5	4	4000000	10				① 2 3・4		
02	1		受変電設備	1	5	5	5	400000	15				① 2 3・4		
03	2		太陽光発電設備(ABCDEF-123)	1	5	5	3	27000000	14				① 2 3・4	法附則 64条	
04	2		ベルトコンベアー	1	5	5	4	4500000	10				① 2 3・4		
05	6		応接セット	1	5	5	3	330000	6				① 2 3・4		
06	6		パソコン	1	5	5	8	400000	4				① 2 3・4		
07													1・2 3・4		
08													1・2 3・4		
09													1・2 3・4		
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
			小計	0				36630000							

次の区分に従って数字を記載してください。

- 1- 構築物、建物 附属設備
- 2- 機械及び装置
- 3- 船舶
- 4- 航空機
- 5- 車両及び 運搬具
- 6- 工具、器具 及び備品

該当の年度を記入してください。

資産の名称、品名等を記入してください。

資産の個数を記入してください。

取得年月を記入してください。
年号 3→昭和
4→平成
5→令和

耐用年数を記入してください。

資産の取得価額を記入してください。取得価額には、償却資産を取得するために支出した金額が含まれます(引取運賃、荷役費、運送保険料など)。消費税を税込処理している場合は税込価額を、税抜処理をしている場合は税抜価額を取得価額として申告してください。

この欄は電算処理方式で申告される方のみ記入してください。
なお、資産の明細は、一般資産、課税標準の特例資産、前年中の増加・減少資産の区分を明確にし、それぞれ単品ごとの評価額から課税標準額を記入してください。

該当する増加事由の番号を○で囲んでください。
1- 新品取得
2- 中古品取得
3- 移動による受入れ
4- その他

次のようなことを記載してください。
① 地方税法上、課税標準の特例がある資産については、その適用条項を記入してください(例:法第349条の3第1項)。
② 短縮耐用年数を適用した資産についてはその旨を記入してください。
③ 増加償却を行った資産がある場合にはその旨を記入してください。
④ 市外の支店等からの移動により増加した資産についてはその旨を記入してください。(例:〇年〇月〇〇支店より受入れ など)
⑤ 1月1日に取得した資産についてはその旨を記入してください。(例:1月1日取得)

注意 増加事由の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印をつけてください。

種類別明細書の書き方(減少資産・修正)

修正したい項目を取消線で訂正の上、提出してください。

令和 年度 償却資産種類別明細書 (資料用)

令和 年 月 日 1 頁

所有者名 株式会社

所有者コード -----

連番	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価格 (円)	耐用年数	減価残存率	令和 年度		課税の特 準例額
					年号	年	月				評価額 (円)	課税標準額 (円)	
1	1	00000000000 00000001000	緑化施設	1	平成	21	10	2 700 000	7	0.720	135 000	135 000	
2	1	00000000000 00000001001	駐車場 舗装	1	平成	21	12	1 300 000	10 15	0.858	164 925	164 925	10年に 修正
3	2	00000000000 00000001002	ブルドーザー	1	平成	25	2	30 400 000	6	0.681	1 520 000	1 520 000	
4	2	00000000000 00000001003	コンプレッサー	2 3	平成	24	9	1 400 000 2 100 000	7	0.720	1 094 400	1 094 400	一部売却
5	2	00000000000 00000001004	リフト	1	平成	16	4	339 000	7	0.681	1 035 120	1 035 120	
6	2	00000000000 00000001005	発電機	1	平成	19	6	230 000	7	0.681	11 500	11 500	
7	6	00000000000 00000001006	トランジット	1	平成	3	12	340 000	5	0.631	17 000	17 000	減失
8	6	00000000000 00000001007	フルカラー複合機	1	平成	26	3	1 011 465	5	0.631	50 573	50 573	
9	6	00000000000 00000001008	パソコン	1	平成	27 27	9 1	560 000	4	0.562	28 000	28 000	取得年月 修正

例年 12 月に送付している申告の案内に種類別明細書(資料用)を使用した修正方法を例示しています。減少資産については、申告者が作成された様式、もしくは、他自治体の減少資産の様式を使用されても構いません。(減少資産の様式については、市のホームページからダウンロードできます。)

異動した事由を記入してください。

